

自治体名新潟県燕市

本事業の担当部局名企画財政部地域振興課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名		ライフデザインセミナー開催事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		555,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	555,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		555,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	555,000	0	0	0	0	555,000	
	対象経費支出予定額	555,000	0	0	0	0	555,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> 若い世代において結婚・出産・子育てを含めた将来のライフデザインを自ら描く機会・場が不足していることから、事業の実施により若い世代に対し将来のライフデザインを考えるきっかけや自分を見つめなおす機会を提供するとともに、希望の実現につなげてもらう。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	ライフデザインセミナーの開催	結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランがあることで、仕事をしていても結婚、子育てへと考えが向きやすいため、若い人に自らのキャリアとライフプランを考える機会を提供する。セミナーは、結婚、子育て、ワーク・ライフ・バランス等について必要な知識や情報を総合的に習得することができる内容とする。また、参加者によるワークショップを実施することで、多様なライフデザインに触れる機会を創出する。					
	2							
	3							

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

社会人向け(20代・30代の若手職員)にセミナーを開催したが、若手職員はすでに仕事に就き将来を考え終えている人が多いため、より若い世代に進学・就職を織り交ぜたライフデザインを描くことで、よりライフイベントへの考えも生きてくると考え、高校生向けに開催を予定している。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)	421 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (R5年)	
	婚姻件数		件	247 (R5年)	
	婚姻率			3.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	事業対象者数	人	190 (R7年)	30 (R6年)
	②	参加者数	人	190 (R7年)	30 (R6年)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	ライフデザインの大切さを考えさせられた参加者の割合	%	90 (R7年)	100 (R6年)
	⑤	ライフデザインセミナー参加者の満足度	%	90 (R7年)	100 (R6年)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市
本事業の担当部局名 こども政策部子育て応援課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名		プレコンセプションケアセミナー開催事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		218,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	218,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		218,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	81,000	1,000	75,000	11,000	
	対象経費支出予定額	0	0	81,000	1,000	75,000	11,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	50,000	0	0	0	0	218,000	
	対象経費支出予定額	50,000	0	0	0	0	218,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> 出産可能年齢の女性人口の減少に加えて、晩婚化などの要因も影響し、出生数が減少傾向にある。晩婚化による出産年齢の高齢化が、不妊症やリスクの高い出産を引き起こすことが考えられるため、妊娠を考え始める前の若い年代(10-20代)をターゲットとして、健康管理に関するセミナーを開催したり、実際に赤ちゃんや子育て家庭と交流を行うことは、不妊症予防や健康な妊娠出産のほか、ライフデザインの形成支援にも繋がるものであり、少子化対策において重要な取組である。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	プレコンセプションケアセミナーの開催	市内の高校3年生を対象としたセミナーを開催し、正しい知識を得て健康的な生活を送ることが、がん予防、生活習慣病予防等につながるだけでなく、将来の健やかな妊娠出産にもつながっていくことを周知啓発していく(市内4校で実施)。 また、ライフデザインセミナー参加者に対し、妊娠・出産などの将来設計を考える上で、健康管理に関する情報提供セミナーを行い、プレコンセプションケアの大切さを若い世代に伝えることで、プレコンセプションケアへの理解促進や参加者自身の健康行動への活用につなげるとともに、将来の妊娠・出産を含めた健康づくりや早期の不妊治療に結びつける。 併せて、セミナー開催後は受講者アンケートの集計結果等を作成・公開し、HPや市公式LINE等を通じて広く発信・周知啓発を図る。 ※プレコンセプションケアの内容については、こども大綱を勘案し、以下の内容に沿うものとする。 不妊、予期せぬ妊娠や基礎疾患を持つ方の妊娠、性感染症、栄養管理を含めた健康管理等、性や妊娠に関する正しい知識を身に付けることができるもの					
	2	高校生と赤ちゃん・保護者の交流	授業の一環として、学校に赤ちゃんと保護者を招いて高校生と交流してもらうことで、将来子どもを持つことにポジティブなイメージを持ってもらい、プレコンセプションケアの動機づけに繋げる。					
	3	食の視点からの健康管理の推進	市内の中学2年生を対象としたセミナーを開催し、食の視点からの健康管理に関する情報提供を行う(市内5校で実施)。妊娠に向けた知識伝達の前段階として、適正体重の維持等健康管理に対する意識が向上し、健やかな身体づくりの実践に繋げる。					

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞
 令和6年度は、中学生に対する食の視点からの健康管理、高校生・社会人に対するプレコンセプションケアセミナーと段階的に実施し、理解促進に寄与しており、さらには高校生と赤ちゃんの交流の機会を設けることで子育てに対するイメージの醸成につながっている。社会人対象セミナーと赤ちゃん交流会の参加者数が少数であることが課題であり、社会人セミナーの開催の工夫と赤ちゃん交流会規模拡大に向けて高校と調整し実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)	421 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (R5年)	
	婚姻件数		件	247 (R5年)	
	婚姻率			3.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	事業対象者数	人	800 (R7年)	814 (R6年)
	②	参加者数	人	700 (R7年)	727 (R6年)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	プレコンセプションケアの大切さを考えさせられた参加者の割合	%	90 (R7年)	100 (R6年)
	⑤	プレコンセプションケアセミナー参加者の満足度	%	90 (R7年)	100 (R6年)
	⑥	将来の妊娠のため、早い段階から健康管理の必要性があることへの理解度	%	90 (R7年)	98.5 (R6年)
	⑦	赤ちゃん交流会に参加して、子育てについてのイメージが参加する前より深まった割合	%	90 (R7年)	100 (R6年)
	⑧	食の視点からの健康管理セミナーの内容が役に立つと思った割合	%	90 (R7年)	96.3 (R6年)

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市
本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		1.2.5 地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援の充実							
個別事業名		男女の出会いサポート事業(結婚支援ボランティアの育成)				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度	
総事業費(A)(円)		176,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	176,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		176,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	0	0		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	176,000	0	0	0	0	176,000		
	対象経費支出予定額	176,000	0	0	0	0	176,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> 婚活に踏み出せない若者や異性との接し方に悩む独身者が多い中、結婚希望者に寄り添いながらサポートし、結婚希望者同士を引き合わせるスキルを持った民間・ボランティア人材の育成が必要である。本事業では、そうした人材を民間ノウハウの導入により育成し、結婚を希望する方への伴走型支援へ繋げていくものである。						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	結婚支援ボランティア育成	結婚希望者の個別相談、交際フォロー、お見合いや引き合わせ相手の開拓等、結婚支援ボランティアとしてのスキルを身に着けるための研修会を、県内で意欲的に結婚支援に取り組んでいる団体を講師に招き、全2回コースで開催する。研修の内容は、模擬相談を多く実施するなど、実践的な内容とし、ボランティア獲得と育成を速やかに、活動の場に繋げていく。						
	2								
	3								

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞
 ボランティア研修後、実際に活動するきっかけや機会が不足していることから、県事業と連携した結婚支援相談会を新たに開催し、ボランティア研修に参加した人材の活躍の場と、結婚を希望する方が気軽に相談できる場を創出する。また、実際にボランティア活動に従事した事例の共有が不足していることから、研修後等にボランティアとして活動した際の感想や課題等をボランティア同士で意見交換する時間を新たに設けるなど、参加者同士の交流を促進する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)	421 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (R5年)	
	婚姻件数		件	247 (R5年)	
	婚姻率			3.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	結婚支援ボランティア育成研修会の参加者数	人	10 (R7年)	10 (R6見込み)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R7研修会)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	結婚支援のスキルアップに繋がったと思った研修参加者の割合(満足度)	%	90 (R7年)	---
	⑤	結婚支援ボランティアを継続的に行いたいと思った研修参加者の割合	%	80 (R7年)	---
	⑥	結婚支援ボランティアの相談を受けた人の相談満足度	%	70 (R7年)	---
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市
本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		一般メニュー							
関連事業メニュー		1.1.3 出合いの機会・場の提供に関する取組							
個別事業名		男女の出合いサポート事業(婚活イベントの実施)				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成27年度	
総事業費(A)(円)		1,385,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	1,385,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,385,000							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	55,000	447,000	0	10,000	92,000	203,000		
	対象経費支出予定額	55,000	447,000	0	10,000	92,000	203,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	535,000	43,000	0	0	0	1,385,000		
	対象経費支出予定額	535,000	43,000	0	0	0	1,385,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> 若い世代の未婚化・晩婚化の要因の1つとして、「異性と出会うきっかけが少ない」ことが挙げられている。未婚化・晩婚化の解消のため、「異性と出会うきっかけの場」として、官民連携して出合いの支援に取り組んでいる。						
個別 重	番号	項目	内容						
	1	つばコンdeハッピー∞ (むげんだい)プロジェクト 実行委員会	市役所関係部署と関係団体で構成する「つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会」を設置し、官民連携し男女の出合いをサポートする。 ① イベントの計画・実施、情報の発信・集約 ② イベントを主催する「出合い応燕団」の育成 ※ゼロ予算						
	2	イベントの実施	市主催(つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会が運営を行う)のイベントを実施する。 ① 婚活イベント「つばコンin恋花火大会2025」(7月下旬頃) ② 婚活イベントの実施(10月上旬～11月上旬) (参加見込78人＝42人(男女各21名)＋36人(男女各18名)) ※包括連携企業を経由して新規参加者の開拓を行う。 ※②は市の包括連携企業から会場を提供してもらい、アクティビティを織り交ぜたイベントを実施する。						

事業の内容

3

アドバイザー・コーディネーターの活用

専門的な識見を有するアドバイザーや婚活コーディネーターを活用し、効果的なイベントの企画やイベント参加者の意識改革を行い、カップル率向上を図る。
① アドバイザー
・イベント企画において、昨今の婚活イベントの状況による集客の予想や参加者の傾向など、カップル率が向上するようなアドバイス
・イベント成功には当日スタッフとなる実行委員の働きが重要となるため、実行委員向けに婚活イベントで必要となる声かけ等の講習
・イベント当日、女性向け事前講座をイベント本番前に開催し、参加女性の婚活に対する意識改革
② 婚活コーディネーター(会計年度任用職員配置)
・出会い応燕団やイベントを主催する団体が行う婚活イベントへの支援
・成立カップルの動向の把握
・主催イベントでカップルとなった方への相談窓口の設置

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>
結婚相談会の案内を婚活イベント参加者に周知し、イベント時にカップル成立した人以外(申込者。参加者)の方にもアフターフォローの場を提供する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目

単位

目標値(時点)

現状値(時点)

第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」

人

465 (総合計画期間中平均)

421 (R5年)

参考指標
※全事業共通

項目

単位

直近の実績値(時点)

合計特殊出生率

1.31 (R5年)

婚姻件数

件

247 (R5年)

婚姻率

3.1 (R5年)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目

単位

目標値(時点)

現状値(時点)

番号

項目

(アウトプット)

① 主催イベントの参加者数

人

82 (R7年)

36 (R6年)

② イベント参加者のメルマガ登録率

%

90 (R7年)

51.4 (R6年)

③ イベント参加者のうち、メルマガをきっかけにイベントに参加した人数

人

8 (R7年)

1 (R6年)

④

⑤

(アウトカム)

① 交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)

%

90 (R7年)

94 (R6年)

② 希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)

%

③ 結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)

%

④ 婚活イベントの参加を友人等に勧めたいと思った参加者の割合

%

90 (R7年)

88.6 (R6年)

⑤ イベント参加者のうち、結婚に前向きになった人の割合

%

75 (R7年)

71.4 (R6年)

⑥ イベント参加者満足度

%

90 (R7年)

94 (R6年)

⑦ イベントのカップル率

%

50 (R7年)

52.9 (R6年)

⑧

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市
本事業の担当部局名 こども政策部こども未来課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する気運醸成						
個別事業名		つばめ子育て応援プロジェクト				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		4,463,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	4,463,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		4,463,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	3,247,000	421,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	3,247,000	421,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	795,000	0	0	0	0	4,463,000	
	対象経費支出予定額	795,000	0	0	0	0	4,463,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> 【「こどもがありがとうを伝える日」事業】 子どもや子育て世代が、自らの家庭の温かさや子育ての大切さに気づいてもらう取組であり、子育てに温かい社会づくり・機運を醸成する取組に位置付けられるものである。 【デジタル版子育て応援カード利用促進事業】 市公式LINEをプラットフォームとしてデジタル化した子育て応援カードを妊婦や子育て中の保護者に対して提供し、市内協賛店での割引や特典を受けられるようにする取り組みであり、子育てに温かい社会づくり・機運を醸成する取組に位置付けられるものである。					
番号	項目	内容						
1	「こどもがありがとうを伝える日」事業	家族形態の多様化により、市内保育園・こども園で「母の日、父の日」でイベントを開催している園は6.3%のみとなっている。豊かな心情や、家族を大切にしようとする気持ちが育ち、こどもなりの方法で感謝の気持ちを表現するなど、成長過程に応じた学びへと繋がるようにする。11月のこどもまんなか月間、11月第4週の「家族の週間」に合わせてイベントを実施する。 【イベント案】 ・市内保育園、こども園の年少クラス～年長クラス園児を対象とし、子どもが家族に対して日ごろの感謝の気持ちを伝えるため、プレゼントを渡す。イベントを通して家族に「燕市で子育てをして良かった」と実感してもらうとともに、園での活動の様子や家庭での様子取材し、HP・SNS等で発信することで、子育てをしたいと思える地域社会の機運醸成に繋げる。 ・なお、こども家庭庁が、子どもの意見の尊重を重視し施策等に反映することを推奨していることから、プレゼントの内容やプレゼントにかかる園活動については子ども達から意見聴取して反映する。						

個別事業の内容

2

デジタル版子育て応援カード利用促進事業

【発行】

令和6年度に、子育て応援カードをデジタル化するためのシステム構築を実施した。住民基本台帳に紐づけられたシステムであり、対象者のみがカードをスマートフォンの画面に表示することができる。カードを表示させるためには、システムにログインする必要があるため、令和6年度の後半をアナログからデジタルへの移行期間とした。令和7年度より本格稼働を開始する。

【ログインの支援】

令和6年度後半にデジタル化することを市民に周知し、半年間の移行期間を設けたものの、令和7年度は、これまでの紙のカードを発行しないため、対象者から様々な問い合わせが殺到することが想定される。ログインの支援も含め、丁寧に対応していく。

【広告表示・協賛店の新規獲得】

これまでの紙のカードの運用は、利用者が協賛店にカードを見せて特典を受ける仕組みであった。本事業は、地域全体で子育て世帯を応援するものであるものの、協賛店側のメリットが薄かった。今般のデジタル化により、スマートフォンの画面にはデジタルカードに加え、協賛店の広告や店舗情報、お得情報などを表示できるようになった。令和7年度は、協賛店側の販売促進ができることを強く発信し、地域経済の活性化を図るとともに、協賛店の更なる獲得を目指す。協賛店の獲得に向けては、子育て応援カードを活用した販売促進セミナーを開催する。

3

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

【デジタル版子育て応援カード利用促進事業】

本事業は、子育て世帯を地域全体で応援することが目的ではあるものの、協賛店側のメリットがないと継続的に協賛いただくことは難しい。実際に、令和6年は12月時点で3店舗より協賛辞退の申し出があった。今般のデジタル化により、スマートフォンの画面にはデジタルカードに加え、協賛店の広告や店舗情報、お得情報などを表示できるようになった。この機能を既存の協賛店に周知利用していただくとともに、協賛いただいていない市内店舗も参加できる「子育て応援カードを活用した販売促進セミナー」を開催し、協賛店の定着および新規獲得による子育て世帯の利便性向上につなげる。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

※全事業共通

KPI項目

単位

目標値(時点)

現状値(時点)

第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」

人

465 (総合計画期間中平均)

421 (R5年)

参考指標

※全事業共通

項目

単位

直近の実績値(時点)

合計特殊出生率

1.31 (R5年)

婚姻件数

件

247 (R5年)

婚姻率

3.1 (R5年)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目

単位

目標値(時点)

現状値(時点)

番号

項目

(アウトプット)

①

保護者アンケートの満足度「よかった」の割合

%

85 (R7年)

97.4 (R6年)

②

デジタルカードの登録済み世帯率

世帯

80% (R7年)

54% (R6年)

③

協賛店舗数

店舗

100 (R7年)

86 (R6年)

④

⑤

(アウトカム)

①

交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)

%

②

希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)

%

③

結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)

%

④

子育て支援に対して満足と答えた人の割合

%

70 (R7年)

67.4 (R6年)

⑤

つばめ子育て応援企業数

社

117 (R7年)

113 (R6年)

⑥

デジタル版つばめ子育て応援カードの登録率(＝利用率) アンケートを実施(一度でも使ったことがある人の割合)

%

80 (R7.12)

54.8 (R6.12)

⑦

デジタル版つばめ子育て応援カードの利用者の満足度 アンケートを実施(満足、まあまあ満足の割合)

%

80 (R7.12)

70.4 (R6.12)

⑧

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市
本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進							
個別事業名		男性育休啓発事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)		495,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	495,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		495,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	0	0		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	495,000	0	0	0	0	495,000		
	対象経費支出予定額	495,000	0	0	0	0	495,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> 「働きながら子育てしやすいものづくりのまち」の実現を目指すために、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、地域社会が連携して子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組んでおり、本個別事業は、男性育休取得促進に向けて理解を得るための取組みであり、子育てに温かい社会づくり・機運を醸成する取組に位置付けられるものである。						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	訪問型男性育休啓発業務	令和7年度から国による育児休業等への給付金の大幅な拡充が予定され、それに対する理解促進と、さらなる男性の育児休業取得の促進を図るため、雇用環境の専門家から直接企業訪問してもらい、国・県市の助成金等の各種制度の説明や働き方の見直しのメリットについて啓発を行う。 対象企業については、従業員50人以下で新潟県ハッピーパートナー企業に未登録の企業や男性育休取得実績のない企業を中心選定し、月4件程度の企業訪問を行い、企業の課題等をレポートとして提出してもらう。 また、男性育休取得が厚生労働省の認定制度「くるみん」・「ユースエール」の基準にもなっていることから、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりと併せて、これらの認定取得についても啓発を行う。						
	2								
	3								

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

- ・燕市内の事業所においては、従業員50人以下の事業所が大半を占める。
- ・一方で、男性育休の取得実績がある事業所は、50人以上の事業所が多い。
- ・また、取得日数も50人以上の事業所のほうが長くなっている。
- ・これらのことから、令和7年度は訪問先を50人以下の事業所に絞り啓発を実施することで、男性の育休取得を含めた仕事と子育てが両立できる職場環境づくりにつなげていく。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)	421 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (R5年)	
	婚姻件数		件	247 (R5年)	
	婚姻率			3.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	社会保険労務士が訪問した企業数(単年)	社	50 (R7年)	28 (R6年)
	②	社会保険労務士の働きかけにより県のハッピーパートナー企業に登録した企業数(累計)	社	15 (R7年)	12 (R6年)
	③	社会保険労務士の働きかけにより市の子育て応援企業の認定を受けた企業数(累計)	社	25 (R7年)	19 (R6年)
	④	仕事と子育て両立支援セミナー参加者数	人	30 (R7年)	16 (R6年)
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	社会保険労務士の働きかけにより市の男性育休取得奨励金を申請した企業数(累計)	社	20 (R7年)	16 (R6年)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市
本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課こども政策部こども未来課総務部広報秘書課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する気運醸成					
個別事業名		共育て推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		5,748,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 5,748,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,748,000					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	701,000	1,000	1,090,000	3,462,000
	対象経費支出予定額	0	0	701,000	1,000	1,090,000	3,462,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	494,000	0	0	0	0	5,748,000
	対象経費支出予定額	494,000	0	0	0	0	5,748,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> 女性就業率の高い本市においては、夫婦や地域等で共に育てる「共育て」の取組が重要であることから、共育て事例の収集や横展開のほか、児童館等を活用した子育てイベント等の開催など、働き方や環境等に左右されないこどもの受け入れ環境の充実・強化を行い、広くその情報を発信することで、市全体で共育てに向けた機運醸成を図る。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	共育て事例の収集・横展開	育児負担が女性に集中している現状を変えることは、女性の就業率の高い本市において重要な取組であることから、夫婦での積極的な家事分担や、児童館等の地域サービスの活用など、多様な共育て事例の収集を行い、多くの市民に共有することで、共育ての理解促進と機運醸成を図る。 事例の収集は、R7年度にオープンする屋内こども遊戯施設や児童館等の各種子育て応援施設等も活用しながら行い、市民投票により多くの事例を多様な市民に共有するほか、選定された優良事例は、女性活躍や多様な人材活躍をテーマとしたフォーラム等において改めて周知するなど、多様な主体を巻き込みながら実施する。				
	2	働き方や環境等に左右されないこどもの受入環境の充実・強化	共働き世帯の増加等を背景とした多様な子育て支援ニーズに対応するため、児童館等を活用したこどもの受入環境の充実・強化を図ることで、共育て環境の整備と機運醸成を図る。 R7年度にオープンする屋内こども遊戯施設を活用した新たな子育てイベントの開催はもちろん、市内資源を活用した平日限定の子育てイベントを新たに開催するなど、働き方や環境に左右されないこどもの受入環境を整備・充実させ、夫婦や地域の積極的な育児参加を促進する。				
	3	屋内こども遊戯施設のオープンと連携した子育て支援情報等の発信	屋内こども遊戯施設のオープンに合わせて、市で展開する多様な子育て・共育て支援策等の情報発信を行い、夫婦はもとより、地域全体で子育てに取り組む機運を醸成する。 情報発信にあたっては、市公式SNS等の有効活用はもちろん、メディアとの連携・活用など、多様な主体を巻き込んだ情報発信を、市内外に向けて行う。				

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)	421 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (R5年)	
	婚姻件数		件	247 (R5年)	
	婚姻率			3.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	子育て事例の収集・横展開した事例数	件	20 (R7年)	-
	②	屋内こども遊戯施設におけるイベント開催数	回	15 (R7年)	-
	③	平日子育てイベントの開催数	回	3 (R7年)	-
	④	メディアと連携した子育て支援策等に関する情報発信回数	回	12回 (R7年)	-
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	児童館等で開催した週末・平日イベントの参加者の満足度	%	74.7 (R7年)	-
	⑤	子育て支援に対して満足と答えた人の割合	%	70 (R7年)	67.4 (R6年)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市
本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.4 その他、ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
個別事業名		男女の出会いサポート事業(県事業と連携した結婚相談会の開催)				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		123,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	123,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		123,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	35,000	13,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	35,000	13,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	75,000	0	0	0	0	123,000	
	対象経費支出予定額	75,000	0	0	0	0	123,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> 婚活に踏み出せない若者や異性との接し方に悩む独身者が多い中、結婚希望者に寄り添いながらサポートする機械の創出が必要である。本事業では、結婚支援ボランティアを育成したのち、県事業とも連携しながら出会いをテーマにした結婚相談会を開催し、結婚希望者に寄り添ったきめ細やかな相談対応を行うものである。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	県事業と連携した結婚相談会の開催	県結婚支援センター(ハートマッチにいがた)が県内各所で開設する臨時窓口開設に合わせて、民間結婚支援ボランティアによる相談会を開催する。相談会では、結婚希望者の状況や悩みにきめ細やかに相談対応するとともに、状況や本人の希望に応じて、その場で「ハートマッチにいがた」の登録をサポートするなど、県の支援にも繋がるようにしていく。相談会に参加した人には、民間結婚支援ボランティアに会員登録を案内し、悩みができた時に即時相談ができるアフターフォローの体制の整備に努める。なお、相談会は、市で実施した研修に参加した人材を派遣するなど、研修で学んだことの実践の場としても位置付ける。					
	2							
	3							

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)	421 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (R5年)	
	婚姻件数		件	247 (R5年)	
	婚姻率			3.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	結婚相談会参加者数	人	15 (R7年)	(R7新規)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7相談会)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	結婚支援ボランティアの相談を受けた人の相談満足度	%	70 (R7年)	---
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟県燕市
本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	燕市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	25,350,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	25,350,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	25,350,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> 第3次燕市総合計画の定住人口戦略においては、以下4項目を基本方針に掲げている。 1、活力ある産業の振興 2、次代につなぐ教育の推進・子育て支援 3、健やかに暮らせる医療福祉の充実 4、地域に根付く移住・定住の促進 本事業は、若い世代の結婚の希望を叶えるために経済的負担の軽減を図るものであり、基本方針2 施策2の「子育て支援の充実」基本方針4 施策1の「移住・定住希望者への支援」の達成に向けた取組みとして位置づけられる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	50		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	30	世帯
	その他	20	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

29	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

【新規】

- ①: R6実績 42件(12月現在)
(各月平均7件)
(29歳以下35件、その他7件)
②: 婚姻届出伸び率 R5年比1.3倍
③: ①、②より、R7年申請世帯見込み 50件
④: ③×R6年29歳以下世帯割合61%=R7年29歳世帯 30件
⑤: ③×R6年その他世帯割合39%=R7年その他世帯 20件

【継続】

- ①: R5継続率 58%
②: R6実績見込 50件
③: ①×②=継続世帯 29件
④: 29歳以下の継続確定世帯 7件
⑤: (③-④)×R6年29歳以下世帯割合61%=13件
(③-④)×R6年その他世帯割合39%=9件

(参考)

【令和6年度申請状況】

〔	申請世帯数見込	50	世帯
	～12月(実績)	42	世帯
	1月～3月(見込)	8	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	30	世帯	×	600,000	円	=	18,000,000	円
(その他)	20	世帯	×	300,000	円	=	6,000,000	円
				(継続補助)			5,350,000	円
				合計			29,350,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

R7新規申請者のうち、補助上限額まで達せずに翌年度に繰越する者の金額を総額すると400万円減少する見込み
※R5参考

3. 広報の実施予定

市広報媒体(市報・HP・LINE・twitter)、婚姻届提出時のチラシ配布、住宅メーカー・不動産協会へ周知。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)	421 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (R5年)	
	婚姻件数		件	247 (R5年)	
	婚姻率			3.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	23 (R6.11)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	46 (R6.11)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	85 (R6.11)